老業界人の石油ノスタルジー*

客員研究員　根津光雄

かつては毎日嫌でも目に入ってきた、そして石油会社勤めを終えた今、時々しか見ないから余計に感じるのだろう。不況産業化の感を深めるのが、この国の石油産業を示す数々の数値である。

「石油業界には弱り目に祟り目」と言ってはいけないのだろうが、この不況に加えて過激な？温暖化対策である。「すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意」という、定義が曖昧な前提がついているとはいえ、昨年 9 月、就任早々の鳩山総理は、未だ内政の基本を固める前に国連本部で世界に向けて約束した。2020 年までにわが国は温室効果ガス（京都議定書では 6 つあるが、温室効果ではわが国は 90%が CO_2）排出を 1990 年実績比 25%減らす、というのである。政府発表の 2008 年度の CO_2 排出実績は 90 年度比 7.4%増加になっているのに、である。

現状を見るなら、常識では「できる訳ない」ように思うが、「できる」という「行程表」が出てきた。3 月 19 日、環境省は 25%削減目標の達成に向けた「行程表の原案」を発表した。「中長期ロードマップ検討会」（座長：西岡秀三国立環境研究所特別客員研究員）がまとめたもので、経産省などとすりあわせて必要な法律を何本も作らなければならない。①原発は現在の 54 基に加えこの間 8 基立ち上がる予定で、東電の柏崎刈羽の運停でこの 2 年 60%台に落ち込んでいる稼働率を、かつてのように 88%にする②エネルギー供給中再生可能エネルギーを 10%以上にする③住宅やビルの省エネ基準を強化する④年間国民一人当たりの自動車走行を 1 割減らす⑤年間新車販売 490 万台のうち 250 万台をエコカーにする・・・・となっている。部門別の CO_2 排出削減目標が示され、削減最大の家庭部門は対 90 年実績比 29～35%（対 05 年実績比では 48～53%）削減する、となっている。これら項目が達成できれば、排出枠を海外から買わなくても 25%排出削減が可能、となっている。

かつて CO_2 排出量で断然トップの石油を供給する会社にいた筆者は思い出すことが多い。単位あたり CO_2 排出量で石炭は石油の 1.2 倍だが、石油消費量は石炭の 4 倍を越していた。思い出すだけでも恥ずかしいぐらい熱っぽく「石油の安定供給」を説いたのが現役時代の筆者で、時代が要求した役割を果たしてきた、と今は勝手に考えている。最近会う後輩達の口から耳にするのは「右肩下がりの」の話ばかりで、給与カットやリストラなど、慰めようもない話が多い。

筆者が社会に出る直前の 1961 年度に、わが国ではエネルギー供給のトップの地位が石炭から石油に入れ替わった。何もない太平洋沿岸の大コンビナートにいきなり作った大規模な製油所で大量の石油を輸入し始めたわが国は、国内や近隣に高コストの産油企業を多く

＊　本稿は NPO「エネルギー・環境・文化国際協力協会」のブログ掲載記事を許可を得て転載したものです。

抱えて切り替えに苦しんだ米欧諸国と違って、切り替えが楽だった。はるかに安価な中東石油、従ってはるかに安いエネルギーコストで、モノづくりの国際競争に打ち勝ってきた。当然ながら経済全体が「石油漬け」になった。上記 1961 年度からたった 12 年後の 1973 年度には、一次エネルギー供給量中石油のシェアは 77.4%という、とんでもない「エネルギーの流体革命」を成し遂げた。今は懐かしい「高度成長」は安価の石油供給の産物でもあった。1965～1970 年度の実質経済成長率は年平均 10.4%で、今の中国よりすごかったのである。

でもその期間は短かった。この年 1973 年の秋に第一次石油危機に襲われる。石油漬けになっていただけに、産業や生活が受けたダメージは大きかった。今思い出すだけで笑いたくなることが本当にあちこちで起こった。２度(あるいは３度)の石油危機に襲われたわが国は、その対応もものすごい。当時エネ研に勤務していた筆者にとっても刺激の強い日々だった。

直近の 2008 年度の石油のシェアは 44.%である。この間 35 年で石油が失ったシェア 33%(77－44)の大部分は原子力と天然ガスに入れ替わった。国内の電力会社が大急ぎで原子力と LNG に切り替えたのに対して、国内の石油会社は電力の LNG 切り替えに力を貸すことすらしなかった。メジャーなど海外の石油大手は初めから石油と平行して天然ガス事業にも力を割いてきた。

「古きよき時代」に石油産業に身をおいた筆者の現在の願いは、少しでも早く後輩達が省エネ、新エネ、環境ビジネスに知恵と力を振り向けることである。かつて筆者が口をすっぱくして若い人達に説いてきた石油の安定供給議論に話が及ぶと、「それだけでは、もう駄目だよ」と諭すことにしている。また、大学で職を得て若い人達の就職相談に接する時には、「どんなに好況の業種でも、ピークは 30 年、今は 10 年だろう」と説いている。石油会社が太陽光発電機器の生産に乗り出すなど、注目すべき芽も出てきた。多少オーバーな表現でも、かつて石油人だった人が自動車用燃料電池の開発に乗り出したというニュースが出たら、最高に嬉しいのだが。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp